

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期  
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 景 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)9200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統轄補佐兼経理本部長 河 野 和 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)8238

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 澤 明 彦

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社  
(大阪市北区中之島二丁目2番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	36,431	40,800	75,953
経常利益 (百万円)	855	489	1,595
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	515	166	1,525
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	982	2,064	2,247
純資産額 (百万円)	46,537	48,844	47,728
総資産額 (百万円)	77,151	87,547	80,123
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.83	10.73	97.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	55.8	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,376	44	4,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,935	2,793	5,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	787	4,251	860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,128	9,559	7,588

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.27	2.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策と経済社会活動の両立により回復基調となった一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の上昇などの影響がありました。日本経済も、経済活動の正常化に伴う回復が見られたものの、エネルギー・原材料価格の上昇や急激な円安などの影響により、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には感染症対策製品、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40,800百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

営業利益は、エネルギー・原材料価格や物流費の上昇、円安の影響等への対応として、一層のコストダウン活動や価格改定を推進しましたが、102百万円の営業損失(前年同四半期は608百万円の営業利益)となりました。

経常利益は、為替相場が円安に推移したことにより、営業外収益に為替差益の計上がありました。前年同四半期に比べ366百万円減少し、489百万円（前年同四半期比42.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ348百万円減少し、166百万円(前年同四半期比67.7%減)となりました。

##### セグメントごとの経営成績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの間接財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を間接財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・間接財に区分して記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

## シューズ事業

### 消費財

新型コロナウイルス感染者数減少に伴う市況の回復により、主力である衝撃吸収素材「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」や、ジュニアスポーツシューズ「瞬足」、世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」の販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。

シューズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,343百万円と前年同四半期に比べ220百万円の増収（前年同四半期比4.3%増）となりました。

セグメント損失は、販売が好調に推移する中で、販売費の削減効果もありましたが、円安の進行による仕入コストの増加により564百万円（前年同四半期は425百万円のセグメント損失）となりました。

## プラスチック事業

### 中間財

車輦内装用資材は、半導体不足等による自動車メーカーの生産が国内では回復基調に推移したものの、北米・中国市場における減産継続の影響により、前年売上を下回りました。

化成品は、中国でのロックダウンや欧州エネルギー事情などの影響により、国内外でエレクトロニクス用、エクステリア用フィルムが苦戦しましたが、北米での医療用フィルムの販売が大きく伸長し、前年売上を上回りました。

建装資材は、床材、壁材ともに新柄が好調に推移し、前年売上を上回りました。

中間財の売上高は19,997百万円と前年同四半期に比べ3,434百万円の増収（前年同四半期比20.7%増）となりました。

### 消費財

防災対策商品は、エアートントが伸び悩みましたが、米国向けゴムボートの販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。

消費財の売上高は1,320百万円と前年同四半期に比べ165百万円の増収（前年同四半期比14.3%増）となりました。

プラスチック事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は21,318百万円と前年同四半期に比べ3,600百万円の増収（前年同四半期比20.3%増）となりました。

セグメント利益は、販売が好調に推移したことによる利益の増加がありましたが、原材料価格や物流費の上昇等の影響により、前年同四半期に比べ6百万円減少の1,376百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

## 産業資材事業

### 中間財

ウレタンは、寝具用ならびに車輦用が低調に推移し、前年売上を下回りました。

断熱資材は、戸建住宅向けのボード製品をはじめ、パネル製品、システム製品、スチレン製品が伸長し、前年売上を上回りました。

工業資材は、半導体分野向けウエハー搬送用部材が国内、海外向けともに好調に推移し、前年売上を上回りました。

中間財の売上高は13,711百万円と前年同四半期に比べ491百万円の増収（前年同四半期比3.7%増）となりました。

産業資材事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は14,138百万円と前年同四半期に比べ548百万円の増収（前年同四半期比4.0%増）となりました。

セグメント利益は、原材料価格や物流費の上昇等の影響により、前年同四半期に比べ436百万円減少の420百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は87,547百万円で前連結会計年度末に比較して7,424百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は49,979百万円となり前連結会計年度末に比較して5,550百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,969百万円、商品及び製品が1,255百万円、売掛金が930百万円、原材料及び貯蔵品が778百万円増加したことによります。固定資産は37,567百万円となり前連結会計年度末に比較して1,873百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が173百万円減少しましたが、有形固定資産が2,002百万円増加した

ことによります。

負債の部では、流動負債は26,133百万円となり前連結会計年度末に比較して1,727百万円増加しました。これは主に、その他流動負債が369百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1,379百万円、短期借入金が700百万円増加したことによります。固定負債は12,569百万円となり前連結会計年度末に比較して4,580百万円増加しました。これは主に、長期借入金が4,500百万円増加したことによります。

純資産の部は48,844百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,116百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が459百万円、自己株式の取得により322百万円、退職給付に係る調整累計額が194百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1,987百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は55.8%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は9,559百万円(前連結会計年度末比1,970百万円増加)となりました。

営業活動の結果、減少した資金は44百万円(前年同四半期は3,376百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費1,581百万円、仕入債務の増加1,311百万円、税金等調整前四半期純利益447百万円等の増加要因と、棚卸資産の増加1,782百万円、その他の負債の減少550百万円、法人税等の支払額497百万円、売上債権の増加434百万円等の減少要因によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は2,793百万円(前年同四半期比142百万円支出減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,809百万円によるものであります。

財務活動の結果、増加した資金は4,251百万円(前年同四半期は787百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額625百万円の減少要因と、長期借入れによる収入4,500百万円、短期借入金の純増額700百万円の増加要因によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は615百万円であります。

(8) 主要な設備

連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成した設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
阿基里斯(佛山) 新型材料有限公司	本社工場 (中国広東省)	プラスチック 事業	車輦内装用資材製造設備	2,406	自己資金 及び借入金	2020年 3月	2022年 8月	生産能力の 増強

- (注) 1. 前連結会計年度末の計画では、完成予定は2022年7月でしたが、2022年8月に完成しました。  
2. 上記の投資額は、2022年9月30日現在の為替レート(1人民元 = 20.37円)により換算しております。

連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	滋賀第二工場 (滋賀県豊郷町)	産業資材事業	ウレタン製造設備	1,526	1,058	自己資金 及び借入金	2020年 6月	2022年 12月	生産能力の 増強

- (注) 前連結会計年度末の計画から、完成予定年月が9月から12月に変更になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,862,714	15,862,714	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,862,714	15,862,714		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		15,862		14,640		3,660

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,729	11.22
東京アキレス協和会	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー アキレス(株)内	784	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	710	4.61
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株)足利総務部内	558	3.62
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー23F アキレス(株)内	515	3.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1	431	2.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	375	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	2.29
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	343	2.23
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	315	2.05
計		6,116	39.69

(注) 上記以外に自己株式453千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,317,200	153,172	
単元未満株式	普通株式 92,314		
発行済株式総数	15,862,714		
総株主の議決権		153,172	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区北新宿二丁 目21番1号	453,200		453,200	2.86
計		453,200		453,200	2.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,590	9,560
受取手形	3,454	2,923
電子記録債権	4,591	4,963
売掛金	13,864	14,794
商品及び製品	9,271	10,527
仕掛品	1,690	1,862
原材料及び貯蔵品	2,530	3,308
その他	1,485	2,066
貸倒引当金	50	26
流動資産合計	44,428	49,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,536	12,165
機械装置及び運搬具(純額)	5,655	5,672
土地	4,157	4,168
建設仮勘定	2,680	3,906
その他(純額)	1,468	1,587
有形固定資産合計	25,499	27,501
無形固定資産	400	445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863	2,798
退職給付に係る資産	4,908	4,800
繰延税金資産	1,290	1,290
その他	784	782
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	9,795	9,621
固定資産合計	35,694	37,567
資産合計	80,123	87,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,551	13,930
電子記録債務	2,902	3,087
短期借入金	2,200	2,900
未払金	2,387	2,430
未払法人税等	405	209
資産除去債務	33	19
その他	3,926	3,556
流動負債合計	24,406	26,133
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,000	7,500
繰延税金負債	448	488
退職給付に係る負債	4,085	4,129
資産除去債務	370	369
P C B 廃棄物処理引当金	39	39
その他	44	43
固定負債合計	7,988	12,569
負債合計	32,395	38,703
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,838	4,838
利益剰余金	24,904	24,445
自己株式	386	709
株主資本合計	43,997	43,215
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	408	376
繰延ヘッジ損益	5	142
為替換算調整勘定	1,087	3,075
退職給付に係る調整累計額	2,229	2,035
その他の包括利益累計額合計	3,731	5,629
純資産合計	47,728	48,844
負債純資産合計	80,123	87,547

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	36,431	40,800
売上原価	28,630	33,090
売上総利益	7,801	7,709
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,821	3,117
広告宣伝費及び販売促進費	328	393
貸倒引当金繰入額	35	24
給料手当及び福利費	2,728	2,813
退職給付費用	16	3
旅費交通費及び通信費	148	214
減価償却費	101	205
その他	1,012	1,088
販売費及び一般管理費合計	7,193	7,812
営業利益又は営業損失( )	608	102
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	24	21
持分法による投資利益	87	57
為替差益	34	373
不動産賃貸料	45	45
その他	116	134
営業外収益合計	324	644
営業外費用		
支払利息	12	19
支払補償費	43	8
その他	21	24
営業外費用合計	76	52
経常利益	855	489
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	-	4
補助金収入	77	-
特別利益合計	77	9
特別損失		
固定資産除却損	94	51
特別損失合計	94	51
税金等調整前四半期純利益	838	447
法人税、住民税及び事業税	205	212
法人税等調整額	117	68
法人税等合計	323	280
四半期純利益	515	166
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	166

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	515	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	32
繰延ヘッジ損益	51	136
為替換算調整勘定	717	1,802
退職給付に係る調整額	194	194
持分法適用会社に対する持分相当額	90	184
その他の包括利益合計	466	1,897
四半期包括利益	982	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	2,064
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	838	447
減価償却費	1,499	1,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	24
受取利息及び受取配当金	39	33
支払利息	12	19
為替差損益(は益)	20	102
持分法による投資損益(は益)	87	57
固定資産除売却損益(は益)	93	45
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
補助金収入	77	-
売上債権の増減額(は増加)	1,356	434
棚卸資産の増減額(は増加)	578	1,782
仕入債務の増減額(は減少)	890	1,311
未払消費税等の増減額(は減少)	331	353
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57	43
その他の資産の増減額(は増加)	222	79
その他の負債の増減額(は減少)	483	550
小計	3,386	186
利息及び配当金の受取額	257	283
利息の支払額	10	20
保険金の受取額	67	4
補助金の受取額	77	-
法人税等の支払額	401	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,376	44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	0	1
固定資産の取得による支出	2,924	2,809
固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の取得による支出	12	1
投資有価証券の売却による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,935	2,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	700
長期借入れによる収入	-	4,500
自己株式の取得による支出	1	322
配当金の支払額	785	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	4,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	1,970
現金及び現金同等物の期首残高	8,129	7,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,128	9,559

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,130百万円	9,560百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	1百万円
現金及び現金同等物	8,128百万円	9,559百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	785百万円	50円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	625百万円	40円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,123	17,717	13,590	36,431	-	36,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35	305	340	340	-
計	5,123	17,753	13,895	36,772	340	36,431
セグメント利益又は損失 ( )	425	1,383	857	1,815	1,206	608

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,343	21,318	14,138	40,800	-	40,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49	303	353	353	-
計	5,343	21,367	14,442	41,153	353	40,800
セグメント利益又は損失 ( )	564	1,376	420	1,233	1,335	102

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、防災マーケットのプロモーション先である地域・行政関係へのアプローチでのシナジー創出を図るため、防災・インフラ市場を主なターゲットとして活動してきた開発営業部を、市民の命と暮らしを守り安全・安心な社会を実現することを目的として設置した防災事業部に編入いたしました。

これに伴い、従来「産業資材事業」セグメントに含めておりました開発営業部の「断熱資材(土木関係)」等を、「プラスチック事業」セグメントにおける「防災対策商品」に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	5,123	1,155	-	6,278
中間財	-	16,562	13,220	29,783
その他	-	-	369	369
顧客との契約から生じる収益	5,123	17,717	13,590	36,431
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,123	17,717	13,590	36,431

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	5,343	1,320	-	6,664
中間財	-	19,997	13,711	33,709
その他	-	-	426	426
顧客との契約から生じる収益	5,343	21,318	14,138	40,800
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,343	21,318	14,138	40,800

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32.83円	10.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	515	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	515	166
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,708	15,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第103期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)中間配当については、2022年11月11日開催の臨時取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

アキレス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	瀬	剛
--------------------	-------	---	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。